

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第40期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社インテージ

**【英訳名】** INTAGE Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮首賢治

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

**【電話番号】** 03-5294-0111

**【事務連絡者氏名】** 取締役 工藤理

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

**【電話番号】** 03-5294-0111

**【事務連絡者氏名】** 取締役 工藤理

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	17,042,621	16,601,415	36,538,189
経常利益	(千円)	1,542,136	836,859	3,438,806
四半期(当期)純利益	(千円)	848,171	432,453	1,915,908
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	825,797	396,084	1,873,879
純資産額	(千円)	12,709,070	13,660,517	13,757,072
総資産額	(千円)	23,877,210	24,659,622	24,660,129
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	84.34	43.00	190.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.20	55.37	55.76
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,508,724	1,184,536	3,025,870
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	697,171	898,211	1,052,937
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	215,443	187,886	1,108,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,086,024	4,791,376	4,337,216

回次		第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	41.16	37.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（市場調査・コンサルティング事業）

常州英徳知聯恒信息科技有限公司を新規設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（医薬品開発支援事業）

SMO（治験施設支援業務）事業を営んでおりました株式会社アスクレップ・メディオの清算手続きが完了となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の混乱も回復に向かい、個人消費にも持ち直しの兆しが見られました。他方、欧米諸国における債務問題に伴う市場不安から世界経済の減速感が強まり、歴史的な円高水準の長期化などにより、企業の生産活動が停滞し先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高 16,601百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益 873百万円（同44.6%減）、経常利益 836百万円（同45.7%減）、四半期純利益 432 百万円（同49.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 市場調査・コンサルティング

パネル調査分野は、SRI（全国小売店パネル調査）、SLI（全国女性消費者パネル調査）、Rep Track（MR活動評価指標）が堅調に推移し増収となりましたが、SCI - personal（個人消費者パネル調査）への投資を引き続き実施したことにより、増収減益となりました。

カスタムリサーチ分野は、震災の影響によって4、5月は減収となったものの、6月以降はインターネット調査を中心に回復基調に転じたことにより、増収増益となりました。

この結果、市場調査・コンサルティング事業の売上高は11,699百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は823百万円（同28.1%減）となりました。

#### システムソリューション

システムソリューション事業は、震災の影響による旅行分野の業務量減少に伴い減収減益となりました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は2,205百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は1百万円（同95.8%減）となりました。

### 医薬品開発支援

CRO（医薬品開発業務受託機関）業務では、モニタリング業務は新規案件の受注が増加したことにより増収となりましたが、データマネジメント業務における大型長期案件の受注が不調だったことにより、減収減益となりました。

この結果、医薬品開発支援事業の売上高は2,697百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は49百万円（同87.7%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,184百万円獲得しましたが、投資活動により898百万円使用し、財務活動により187百万円獲得した結果、前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、4,791百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は1,184百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ324百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少額は減少したものの、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は898百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ201百万円の減少となりました。これは主に差入保証金の差入による支出は減少したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したこと、および当第2四半期連結累計期間に事業譲受による支出が発生したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は187百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ403百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の返済による支出は増加したものの、短期借入れによる収入が増加したこと、および長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

## 株式会社の支配に関する基本方針について

### 基本方針の内容

当社の財務及び事業活動を支配する者には、当社グループの「THE INTAGE WAY」を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って事業の持続的な成長性を追求し、当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上させていくことが必要であります。

当社は、当社の経営を支配しようとする大量買付者が出現した際には、当社の企業価値と株主共同の利益の維持・向上のための事業計画、財務計画、資本政策、当社の従業員、取引先、お客様等の利害関係者の処遇方針等についての十分な情報の提供を受け、当該提案等が当社の企業価値と株主共同の利益を維持・向上できるものか否かの観点に立ち評価・検討し、株主の皆様が客観的に判断できるよう情報を適時に開示するとともに、明らかに当社の企業価値と株主共同の利益を毀損するものである場合には、かかる買付行為に対し対抗措置を講ずる責任があると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業活動を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

### 取り組みの内容

#### イ．基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は持続的な成長性を追求するために、マーケティングリサーチ力とシステムソリューション力を基盤とした当社独自のビジネスモデルを推進することで、さらに企業価値と株主共同の利益向上を実現してまいります。

具体的には、当社の第10次中期経営計画（平成23年4月 - 平成26年3月）において、『生活者を起点とした新たな「知」の創造』を基本方針として掲げ、次の4つの重点課題に取り組むことによって、“Next 50”の成長に向けたグループ経営基盤の強化を図っております。

- ）当社の主要サービスである「消費者パネル」の質と規模の拡大進化
- ）生活者が発信する情報（ライフログデータ）から新たなインサイト（洞察、知見、より深い理解）を提供する事業の開発
- ）お客様の業界ごとに組織を編成しての成長戦略の立案推進
- ）お客様のグローバルシフトに対応した海外での事業展開

#### ロ．不適切な者によって支配されることを防止する取り組み

当社は、平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会での決議を経て、買収防衛策を導入いたしました。以後、有効期間満了の都度、定時株主総会で同買収防衛策の継続を決議し、直近では、平成23年6月22日開催の第39回定時株主総会において継続を決議しております。

上記対応策は、（ ）買付者が大量買付行為を行おうとする場合に、当社取締役会が買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、それに基づいて当該大量買付行為についての評価、検討、買付者との買付条件に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提示等を行っていくための手続（以下「大量買付ルール」といいます。）、及び（ ）買付者が大量買付ルールに従うことなく買付を行う等、大量買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがある場合に、必要に応じて当社が対抗措置を発動することを定めるものであります。

#### 取締役会の判断及びその判断に係わる理由

イ．前記 イの取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるので、前記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ．前記 ロの取組みについては、大量買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大量買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記 の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重した上で、対抗措置の発動を決議することとしている上、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,580千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,404,000	10,404,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	10,404,000	10,404,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		10,404,000		1,681,400		1,336,688



(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス スト ック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,040	9.99
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	900	8.65
インテージ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	631	6.06
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号	455	4.37
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	450	4.32
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	404	3.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	350	3.36
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	350	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	350	3.36
計		5,280	50.75

(注) 1 エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式900千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口再信託受益者 資産管理サービス信託銀行株式会社」)であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。

2 フィデリティ投信株式会社から平成21年9月24日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ポストン、 デヴォンシャー・ストリート82	1,040	10.00

3 クリフォードチャンス法律事務所から平成23年2月8日付で大量保有報告書の訂正報告書の提出があり、平成23年2月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハイクレア・インターナショナル ・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ユ - 3ピーエー、マ ンチェスター・スクウェア2	446	4.29

4 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成20年6月19日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年6月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山ト ラストタワー25階	404	3.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,400		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,055,200	100,552	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		同上
発行済株式総数	10,404,000		
総株主の議決権		100,552	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	347,400	-	347,400	3.3
計		347,400	-	347,400	3.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,337,216	4,791,376
受取手形及び売掛金	7,462,074	6,252,878
仕掛品	1,336,074	2,092,418
貯蔵品	30,760	30,439
繰延税金資産	971,606	928,035
その他	338,011	397,979
貸倒引当金	4,699	4,699
流動資産合計	14,471,043	14,488,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,037,271	1,993,563
器具備品(純額)	439,110	400,653
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	755,995	706,063
その他(純額)	91	75
建設仮勘定	305	1,534
有形固定資産合計	5,230,930	5,100,046
無形固定資産		
のれん	1,022,324	955,049
その他	1,326,641	1,399,763
無形固定資産合計	2,348,965	2,354,812
投資その他の資産		
投資有価証券	233,092	232,716
繰延税金資産	1,096,469	1,228,591
その他	1,279,627	1,255,027
投資その他の資産合計	2,609,190	2,716,335
固定資産合計	10,189,086	10,171,194
資産合計	24,660,129	24,659,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,587,783	1,536,667
短期借入金	183,512	957,386
未払法人税等	1,046,059	514,421
賞与引当金	1,367,878	1,411,742
ポイント引当金	278,152	359,293
役員賞与引当金	21,500	11,800
その他	1,622,736	1,393,221
流動負債合計	6,107,622	6,184,532
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,050,000
退職給付引当金	2,201,701	2,239,076
役員退職慰労引当金	29,000	29,000
その他	564,733	496,495
固定負債合計	4,795,434	4,814,572
負債合計	10,903,057	10,999,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,400	1,681,400
資本剰余金	1,336,688	1,336,688
利益剰余金	11,302,819	11,232,444
自己株式	532,923	532,923
株主資本合計	13,787,984	13,717,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,552	8,768
為替換算調整勘定	46,268	71,792
その他の包括利益累計額合計	36,716	63,023
少数株主持分	5,804	5,931
純資産合計	13,757,072	13,660,517
負債純資産合計	24,660,129	24,659,622

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,042,621	16,601,415
売上原価	12,018,249	11,662,992
売上総利益	5,024,372	4,938,422
販売費及び一般管理費	3,447,736	4,064,863
営業利益	1,576,635	873,559
営業外収益		
受取利息	979	977
受取配当金	3,128	3,426
受取保険金及び配当金	490	4,594
その他	10,378	13,623
営業外収益合計	14,976	22,621
営業外費用		
支払利息	22,696	24,753
支払手数料	6,737	5,476
器具備品等除却損	1,218	2,231
為替差損	18,632	19,545
リース解約損	-	6,965
その他	191	349
営業外費用合計	49,475	59,321
経常利益	1,542,136	836,859
特別利益		
株式割当益	10,304	-
受取保険金	45,438	-
特別利益合計	55,742	-
特別損失		
移転関連費用	-	20,050
退職給付制度改定損	12,634	-
投資有価証券評価損	1,123	-
特別損失合計	13,758	20,050
税金等調整前四半期純利益	1,584,120	816,809
法人税、住民税及び事業税	845,143	473,225
法人税等調整額	107,304	88,014
法人税等合計	737,838	385,211
少数株主損益調整前四半期純利益	846,282	431,597
少数株主損失( )	1,889	855
四半期純利益	848,171	432,453

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	846,282	431,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,008	783
為替換算調整勘定	14,475	34,730
その他の包括利益合計	20,484	35,513
四半期包括利益	825,797	396,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827,967	406,147
少数株主に係る四半期包括利益	2,170	10,062

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,584,120	816,809
減価償却費	566,107	645,815
のれん償却額	187,143	166,155
退職給付制度改定損	12,634	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	66,141	37,375
賞与引当金の増減額(は減少)	135,869	43,864
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,030	9,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	281	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	70,480	81,141
投資有価証券評価損	1,123	-
受取利息及び受取配当金	4,107	4,403
支払利息	22,696	24,753
器具備品等除却損	1,218	2,231
株式割当益	10,304	-
売上債権の増減額(は増加)	1,304,506	1,381,829
たな卸資産の増減額(は増加)	891,962	756,416
仕入債務の増減額(は減少)	308,867	55,847
未払消費税等の増減額(は減少)	18,797	105,958
その他	80,964	69,352
小計	2,492,006	2,198,296
利息及び配当金の受取額	4,107	4,403
利息の支払額	21,158	24,362
法人税等の支払額	966,232	993,801
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,508,724</b>	<b>1,184,536</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200	-
定期預金の払戻による収入	37,122	-
有形固定資産の取得による支出	56,350	298,797
投資有価証券の取得による支出	8,401	943
貸付けによる支出	900	1,230
貸付金の回収による収入	654	646
無形固定資産の取得による支出	405,904	391,486
子会社株式の取得による支出	-	5,090
事業譲受による支出	-	197,844
差入保証金の回収による収入	12,843	5,712
差入保証金の差入による支出	248,100	5,199
その他	26,934	3,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>697,171</b>	<b>898,211</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	1,062,640
短期借入金の返済による支出	-	269,012
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	212,000	170,000
自己株式の取得による支出	287	-
配当金の支払額	501,446	500,325
リース債務の返済による支出	101,709	135,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,443	187,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,551	20,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	601,660	454,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,484,364	4,337,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,086,024	4,791,376

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 従来、連結子会社であった株式会社アスクレップ・メディアは、会社清算の手続きが終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、第1四半期連結会計期間において、常州英徳知聯恒信息科技有限公司を設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行なうことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	借入実行残高	"	借入未実行残高	3,000,000千円	<p>1 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行なうことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 なお、本契約には財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン設定金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン設定金額	3,000,000千円	借入実行残高	500,000 "	借入未実行残高	2,500,000千円
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円												
借入実行残高	"												
借入未実行残高	3,000,000千円												
コミットメントライン設定金額	3,000,000千円												
借入実行残高	500,000 "												
借入未実行残高	2,500,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,081,315千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">449,342 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,600 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,159 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">187,143 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,842 "</td> </tr> </table>	給与手当	1,081,315千円	賞与引当金繰入額	449,342 "	役員賞与引当金繰入額	13,600 "	退職給付費用	92,159 "	のれん償却額	187,143 "	研究開発費	4,842 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,398,877千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">516,684 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,800 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,049 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">166,155 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,580 "</td> </tr> </table>	給与手当	1,398,877千円	賞与引当金繰入額	516,684 "	役員賞与引当金繰入額	11,800 "	退職給付費用	126,049 "	のれん償却額	166,155 "	研究開発費	13,580 "
給与手当	1,081,315千円																								
賞与引当金繰入額	449,342 "																								
役員賞与引当金繰入額	13,600 "																								
退職給付費用	92,159 "																								
のれん償却額	187,143 "																								
研究開発費	4,842 "																								
給与手当	1,398,877千円																								
賞与引当金繰入額	516,684 "																								
役員賞与引当金繰入額	11,800 "																								
退職給付費用	126,049 "																								
のれん償却額	166,155 "																								
研究開発費	13,580 "																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,086,024千円	現金及び預金勘定 4,791,376千円
預入期間が3か月超の定期預金 //	預入期間が3か月超の定期預金 //
現金及び現金同等物 4,086,024千円	現金及び現金同等物 4,791,376千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,839	50	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,828	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	11,503,925	2,404,694	3,134,002	17,042,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	11,503,925	2,404,694	3,134,002	17,042,621
セグメント利益	1,144,672	31,495	400,468	1,576,635

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	市場調査・コンサルティング (千円)	システムソリューション (千円)	医薬品開発支援 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	11,699,052	2,205,118	2,697,244	16,601,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	11,699,052	2,205,118	2,697,244	16,601,415
セグメント利益	823,186	1,314	49,058	873,559

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	84.34	43.00
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	848,171	432,453
普通株式に係る四半期純利益(千円)	848,171	432,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,056	10,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社インテージ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 德行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。